

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 校務用パソコン整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤管理係 電話番号：058-272-1111 (内 3564)

E-mail: c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 234,568 千円 (前年度予算額：235,006 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	235,006	0	0	0	0	0	0	0	235,006
要求額	234,568	0	0	0	0	0	0	0	234,568
決定額	234,568	0	0	0	0	0	0	0	234,568

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・岐阜県情報セキュリティポリシーにおける「私物パソコンの庁舎内への持込みの全面禁止」及び「セキュリティ対策が十分に講じられた校務用パソコンの使用」への対応措置が必要である。
- ・セキュリティ対策を講じた公用パソコンを教員1人1台整備し、校務での個人情報の適正な管理を行う。また、教員のICT活用指導力の向上を図るとともに効率的な校務処理により学校経営の改善と教育の質を向上する。
- ・書類挟み込みによる液晶画面破損及び持ち運びによる落下事故等による修繕費抑制が課題である。

(2) 事業内容

県立学校に対する校務用パソコンの買入による整備

平成27年度および平成28年4月整備パソコンの更新

デスクトップ型パソコン(ドライブなし)、外付けドライブは各校5台程度

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳 (単位: 千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	234,568	県立学校教員のパソコンの整備 (買取)
合計	234,568	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

- ・ パソコンの陳腐化、耐用年数を勘案し、整備後 5～6 年で更新が必要
- ・ 教員数の増加の際には、追加整備が必要

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・セキュリティ対策を講じた公用パソコンを教員1人1台整備し、校務での個人情報の適正な管理を行う。また、教員のICT活用指導力の向上を図るとともに効率的な校務処理により学校経営の改善と教育の質を向上する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
整備対象基準教員整備率	48% (H21)	100% (H26)	100% (H30)	100% (R1)	100% (-)	100%
校務にICTを活用する能力	67.8% (H20)	83.3% (H26)	88.1% (H30)	88.5% (R1)	100% (-)	88.5%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
H26年度整備パソコンおよびH27年度整備パソコンの一部更新を実施した。
教員の増員分の追加整備を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
整備対象基準教員に対する整備率を達成した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	個人情報を適切に管理する点で、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	校務に ICT を活用する能力が、向上している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	中長期的な視点での整備計画を検討し、効率化に実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 教員の増減に合わせた計画的な整備を行う。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 耐用年数を勘案した計画的な更新を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせる理由や期待する効果 など	—